

ふくしの杜ほんじょうプラン 21

(第2期本庄市地域福祉計画・第2期本庄市地域福祉活動計画)

進捗管理シート (令和4年度取組状況)

社会福祉法人本庄市社会福祉協議会

「ふくしの杜ほんじょうプラン21」の進捗管理について

本市における福祉行政計画の上位計画として、平成31年4月に「ふくしの杜ほんじょうプラン21（第2期本庄市地域福祉計画・第2期本庄市地域福祉活動計画）」（計画期間：平成31年度～令和5年度までの5年間）を策定しました。

本計画は、本庄の地で、市民が、「ふくし＝ふだんのくらしのしあわせ」を実感できるよう、市全体が将来にわたり持続可能に発展していく姿を目指しています。

計画に基づく地域福祉の取組を効率的かつ継続的に推進していくために、以下のとおり、進捗管理方法を定め、事業の実施状況等について点検評価や、課題等の整理を行っていきます。

◇進捗管理の目的◇

進捗管理を毎年度行うことにより、プラン21の取組を着実に進めるとともに、課題の解決等に関して、局内横断的な協力体制を築きます。また、市と本庄市社会福祉協議会との共通認識を図り、地域福祉推進の理念・方向性を一体にしていきます。

◇進捗管理シートについて◇

以下の項目に関して、事業の各担当係において、進捗管理シートにより報告を行います。

- ① プラン21に基づく年度内の取組状況（具体的な取組内容、事業展開に対する成果）
- ② 取組内容の評価（取組スケジュール・指標目標に対する進捗状況）
- ③ 課題や今後の方針

◇評価方法について◇

進捗状況の評価については、年度内の取組に関して、下記の4段階に基づき、まずは事業の担当係が自己評価を行います。その後、本庄市地域福祉活動計画社協内ワーキンググループが各事業の取組内容及び成果等を検証し、評価の査定を行います。

A 達成	計画通り進め、年度目標を達成した。
B 未達成	計画に沿って進めているが、年度目標を達成できなかった。
C 検討中	計画に沿って進める中で、課題が多く、進捗が遅れている。
D 中止	計画進めていく中で、実行が困難と判明したため、取組を中止した。

※計画期間中に事業が終了したこと等により、進捗管理が不要となった場合は、事業が達成等した翌年度よりシートの管理を終了します。

基本戦略1 市民の生活を支える仕組みづくり

頁	重点的取組	R1評価	R2評価	R3評価	R4評価	担当係
1	①相談支援機能の強化と相談体制の整備	A	A	A	A	庶務係
2		B	B	B	B	地域福祉係
3	②個別相談窓口の再構築	A	A	A	A	社会福祉係
4	③ボランティアセンターにおける個別ニーズ対応の拡充	A	A	A	A	地域福祉係
5	①福祉窓口としての周知と利用の促進	A	A	A	A	社会福祉係
6	②地域の公共施設等と連携した情報提供体制づくり	A	A	B	A	地域福祉係
7		A	A	B	B	庶務係
8	③サービス利用につながりにくい人への支援の検討	A	A	A	A	地域福祉係
9	①生活困窮者等への支援事業の実施	A	B	A	A	社会福祉係
10	②相談支援機能の強化と相談体制の整備（再掲）	A	A	A	A	庶務係
11		B	B	B	B	地域福祉係
12	③有償家事援助サービス事業の拡充	A	A	A	A	地域福祉係
13	①福祉サービス利用援助事業の推進	A	A	A	B	社会福祉係
14	②法人成年後見事業の実施	A	B	B	B	社会福祉係
15	③権利擁護人材の発掘・育成	A	B	B	B	社会福祉係
16	④成年後見制度の普及啓発	A	A	A	A	社会福祉係
17	⑤制度の狭間の人への支援	A	A	A	A	社会福祉係
18	①相談支援機能の強化と相談体制の整備（再掲）	A	A	A	A	庶務係
19		B	B	B	B	地域福祉係
20	②更生保護団体との連携	A	B	B	A	社会福祉係
21	③更生保護運動への協力	A	B	B	A	社会福祉係
22	①災害ボランティアセンターの設置・運営体制の整備	A	A	A	A	地域福祉係
23		C	A	A	A	地域福祉係
24	②災害ボランティアの養成	B	B	B	B	地域福祉係
25	③被災者支援のための相談支援体制の整備	B	A	A	A	地域福祉係
26	①障害への理解を深めるための市民向け研修会等の開催	A	B	B	A	地域福祉係
27		A	A	B	B	庶務係
28	②学校等と連携した福祉教育の充実	C	B	B	B	地域福祉係
29	③地域共生社会の実現に向けた意識の醸成	A	B	A	A	地域福祉係
30	①有償家事援助サービス事業の拡充（再掲）	A	A	A	A	地域福祉係
31	②移動支援を行う団体への育成・支援の検討	A	B	A	A	地域福祉係
32	①住居に関する相談への対応	A	A	A	A	社会福祉係
33	②空き家の福祉的利用の促進	A	B	A	A	地域福祉係

基本戦略2 人と人とのつながりづくり

頁	重点的取組	R1評価	R2評価	R3評価	R4評価	担当係
34	①相談支援機能の強化と相談体制の整備（再掲）	A	A	A	A	庶務係
35		B	B	B	B	地域福祉係
36	②小地域における住民の福祉活動の組織と活動拠点の整備	A	B	B	B	地域福祉係
37	③当事者組織の支援	A	A	A	A	地域福祉係
38	④福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討	C	B	A	A	社会福祉係
39	⑤サロン活動の推進	A	B	B	A	地域福祉係
40	①多職種連携の推進	A	A	A	A	社会福祉係
41	②社会福祉法人相互の連携体制づくり	A	B	A	A	社会福祉係
42	③職能団体等の組織化支援の検討	C	C	C	D	地域福祉係

基本戦略3 地域で共に生きるための人づくり

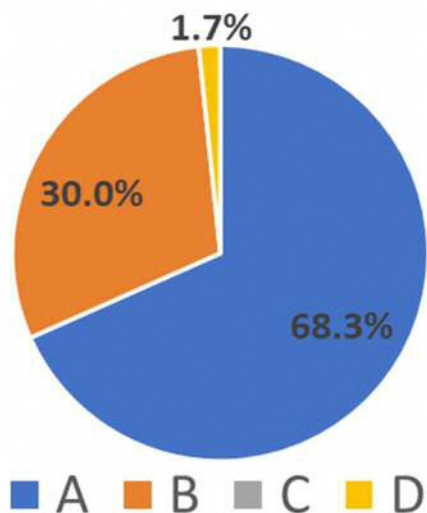
頁	重点的取組	R1評価	R2評価	R3評価	R4評価	担当係
43	①学校等と連携した福祉教育の充実（再掲）	C	B	B	B	地域福祉係
44	②学生の福祉意識の醸成に向けた取り組み	A	B	A	B	地域福祉係
45	③福祉教育ボランティアの育成	A	B	A	A	地域福祉係
46	①多様なニーズに対応したボランティアの育成	A	B	A	A	地域福祉係
47	②ボランティアコーディネート機能の充実	B	B	B	A	地域福祉係
48	③地域における福祉人材の発掘・育成	A	A	A	A	地域福祉係
49	①民生委員・児童委員等支援関係者の支援	A	A	A	B	地域福祉係
50	②多職種連携の推進（再掲）	A	A	A	A	社会福祉係

基本戦略4 計画推進体制の発展・強化

頁	重点的取組	R1評価	R2評価	R3評価	R4評価	担当係
51	①業務・財務分析や事務局の体制強化	A	A	A	A	庶務係
52	②相談支援機能の強化と相談体制の整備（再掲）	A	A	A	A	庶務係
53		B	B	B	B	地域福祉係
54	③社会福祉協議会の認知度の向上	A	A	B	B	庶務係
55	④社協会員の増強	A	B	B	B	社会福祉係
56	①会費、寄附金の確保	A	A	B	A	社会福祉係
57	②事業の透明化	A	A	A	A	庶務係
58	③寄附意識の醸成	A	A	A	A	庶務係
59	④基金の適正活用	A	A	A	A	庶務係
60	⑤共同募金運動の推進	A	A	A	A	社会福祉係

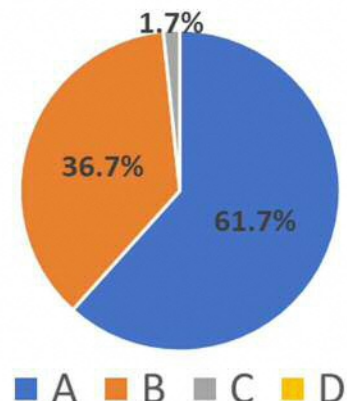
ふくしの杜ほんじょうプラン 21 進捗管理シート(令和4年度)の概要
(第2期本庄市地域福祉計画・第2期本庄市地域福祉活動計画)

令和4年度 全体の評価



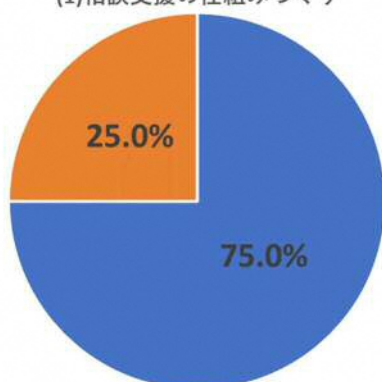
令和4年度の全体評価としては、A(達成)が全体の68.3%でした。各分野の取組状況は、以下のとおりです。

令和3年度 全体の評価

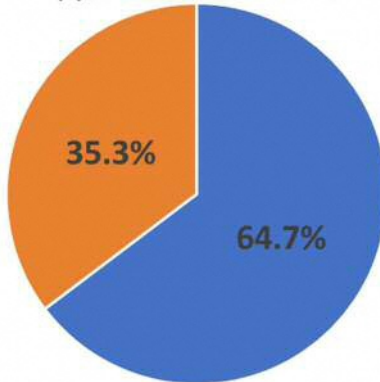


基本戦略1 市民の生活を支える仕組みづくり

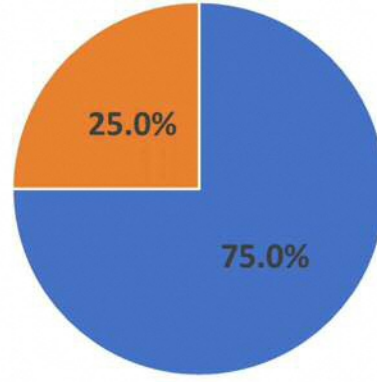
(1)相談支援の仕組みづくり



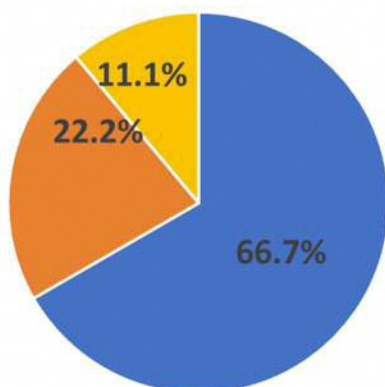
(2)横断的なサービスづくり



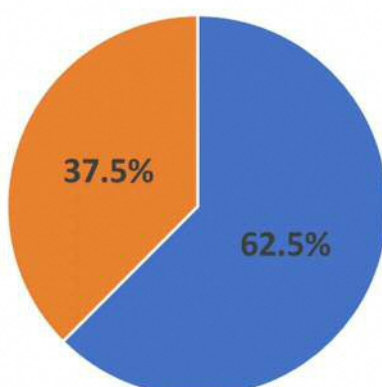
(3)人にやさしい生活環境の充実



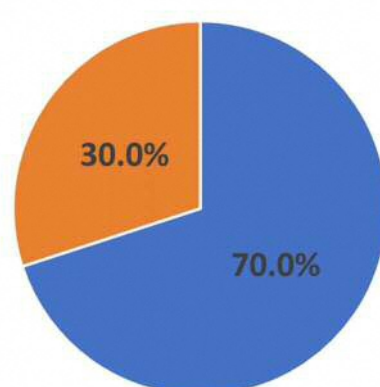
基本戦略2
人と人とのつながりづくり



基本戦略3
地域で共に生きるための人づくり



基本戦略4
計画推進体制の発展・強化



ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	① 包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（１）				
	概要				
	市民の日常生活上の課題への相談対応にあたり、相談支援機能を強化します。具体的には、定期的に担当職員によるケース検討や職員研修を開催し、職員個々の相談対応力の向上に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	生活相談支援機能の強化（定例検討会・職員研修の実施）				
指標目標 ※年度初めに設定	組織内研修の実施	組織内研修の実施・OJTの導入	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、前年に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、多様な研修等を実施して組織内研修の充実を図りました。		事故等の未然防止のため、個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施しました。また、令和4年度は、文書の作成・報告の仕方研修を実施し、文書作成能力や通達性の向上を図りました。
自己評価	今後の方針	
A	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	① 包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（2）				
	概要				
	日常生活圏域（中学校区域）ごとにCSWを配置して、市民の生活課題をアウトリーチするための相談体制を整えます。また、CSWは個別支援とともに地域支援を行い、主に小学校圏域ごとに展開を想定している小地域福祉活動をサポートし、地域資源開発や住民相互の相談機能の構築に取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	調査研究・CSWの暫定的な配置			CSWの配置	
指標目標 ※年度初めに設定	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	CSW配置の検討	CSW配置の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
CSWの配置には至っておりませんが、民生委員・児童委員が相談しやすい体制を整えるため、定例会に職員が月替わりで出席しました。また、圏域ごとにサロン担当者を配置して、運営等に関する相談に対応しました。		民生委員・児童委員、自治会と協力して、サロンのない地域で地域包括支援センターとともに講話を行いました。その後、相談があり生活課題解決につながりました。
自己評価	今後の方針	
B	引き続き、民生委員・児童委員の定例会に職員が月替わりで出席し、関係づくりに努める等しながら、社協に相談しやすくなるよう環境の整備に努めます。また、サロン未設置地域の住民を対象に地域包括支援センターと連携して講座等を行い、個別支援・地域支援活動につなげます。また、職員が様々な研修等に参加して資質の向上に努め、CSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）の配置を目指します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	① 包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	個別相談窓口の再構築				
	概要				
	「心配ごと相談」「結婚相談」等、社協が開設する個別相談窓口について、市民の利用しやすさ等を考慮して、相談員や関係機関と協議しながら、見直し・再構築に取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究（相談窓口の検証・関係者との協議）			相談窓口の見直し	
指標目標 ※年度初めに設定	相談体制の検討	相談体制の検討	相談体制の検討	相談窓口の見直し	相談体制の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
心配ごと相談は相談員と協議のうえ次年度に向けて体制等の見直しを行い、結婚相談は令和4年11月をもって終了して、婚活サービスをSAITAMA出会いサポートセンター事業に一本化しました。成年後見相談は専門相談の体制を見直し、相談員2名と相談員アドバイザー1名の3名体制に変更しました。自立相談支援事業では従前の相談体制を継続して、市生活支援課に社協職員2名が常駐しました。		心配ごと相談：年間57件 （本庄会場47件、児玉会場10件） 結婚相談：男性27名、女性17名 成年後見相談：一般39件、専門21件 ※成年後見相談員を新たに2名委嘱 （令和3年度に1名辞任） 自立相談支援窓口：年間454件
自己評価	今後の方針	
A	各相談事業の実績を考慮し、関係機関と協議しながら、今後も受付方法や相談員等の体制等に関する研究を重ねていきます。また、今後も引き続き市民に利用しやすい相談体制の検討に努め、包括的な相談支援体制の構築を目指します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	① 包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	ボランティアセンターにおける個別ニーズ対応の拡充				
	概要 社協に併設されるボランティアセンターにおいて、個別ニーズに対してマッチング機能を充実します。ちょっとした困りごとから日常生活上のサポートまで、幅広いボランティアによる支え合いを促進します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究	個別ニーズ対応の拡充			
指標目標 ※年度初めに設定	個別ニーズの把握	ホームページを活用した情報発信	ホームページやSNSを活用した情報発信	ホームページやSNSを活用した情報発信	他機関との連携強化

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
ホームページやSNS、情報紙等を活用し、ボランティアセンターの機能周知や登録団体の活動紹介を行いました。情報紙等からボランティア登録につながることも多く、活動ニーズの高まりを感じます。また、地域ケア個別会議等に参加して、日常生活上の困りごとや個別ニーズの状況把握に努め、生活支援コーディネーターと連携しながら支援可能なものを提案しました。特に、在宅高齢者から傾聴ボランティアの希望が多数寄せられました。		【広報活動等によるマッチングの成果】 個別ニーズ対応13/23（マッチング率56.5%）施設・団体ニーズ対応26/32（マッチング率81.3%）
自己評価	今後の方針	
A	学生や退職者によるボランティア活動ニーズも増えてきているため、学校等と連携し、ボランティアセンターの機能周知のほか、個別ニーズに対応したボランティア発掘への協力をお願いし、拡充につなげます。また、専門職・地域包括支援センター等との連携をさらに強化し、個別ニーズの状況把握やマッチングに努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	② 福祉窓口の多チャンネル化				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	福祉窓口としての周知と利用の促進				
	概要				
	社協は、地域の福祉相談チャンネルの一つとして市民に利用を呼びかけるとともに、利用しやすい窓口の運営に努めます。住民の悩みや不安を受け止めて、適切な窓口やサービスにつないだり、問題点等を整理しながら一緒に解決方法を探ります。また、民生委員・児童委員や地域の福祉実践者の相談窓口としての機能を果たしながら、地域課題の解決に取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	福祉窓口としての利用の促進				
指標目標 ※年度初めに設定	市広報（年12回）、社協だより（年4回）やホームページの活用	市広報（年12回）、社協だより（年4回）やホームページの活用	市広報（年12回）、社協だより（年4回）やホームページの活用	市広報（年12回）、社協だより（年4回）やホームページの活用	市広報（年12回）、社協だより（年4回）やホームページの活用

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
心配ごと相談、結婚相談、成年後見相談、自立相談支援窓口業務等を通して、地域における福祉相談窓口を開設し、市広報、社協だより、ホームページで利用促進を行いました（但し、結婚相談は令和4年11月をもって終了）。		市広報（年12回）社協だより（年4回）及びホームページ等で周知し、次の相談実績となりました。 心配ごと相談（57件）結婚相談（男性27名・女性17名）成年後見相談（一般39件・専門21件）自立相談支援窓口（454件）
自己評価	今後の方針	
A	引き続き、成年後見相談、自立相談支援窓口業務等、潜在的に利用が必要と思われる方に対して、市広報、社協だより、ホームページにより利用促進を行っていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	② 福祉窓口の多チャンネル化				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	地域の公共施設等と連携した情報提供体制づくり（1）				
	概要 地域における情報提供の拠点として、公民館や福祉施設、病院等に「ふくしPRコーナー」の設置を呼びかけます。また、各自治会の掲示板等に様々な福祉情報の掲示について協力を呼びかけて、地域一丸となったPR体制の構築を目指します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	「ふくしPRコーナー」の設置の呼びかけ				
指標目標 ※年度初めに設定	ふくしPRコーナーの設置 （15か所）	ふくしPRコーナーの設置 （20か所）	ふくしPRコーナーの設置 （25か所）	ふくしPRコーナーの設置 （28か所）	ふくしPRコーナーの設置 （45か所）

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
市民に福祉情報を提供するためのツールとして、市内医療機関や施設、商店等37か所でカタログスタンドやコルクボードを設置していただき、「ふくしPRコーナー」として福祉情報の提供に努めました。		37か所設置（前年比13か所増） 設置場所（店舗23か所・医療機関7か所・施設7か所）
自己評価	今後の方針	
A	引き続き、人が集まる場所に「ふくしPRコーナー」の設置を働きかけ、より多くの市民のみなさまに福祉情報が届くように、計画的な増設と情報発信に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	② 福祉窓口の多チャンネル化				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	地域の公共施設等と連携した情報提供体制づくり（2）				
	概要				
	既存の広報媒体（社協だより・ホームページ等）とともに、ケーブルテレビほか各種メディア等、様々な情報提供ツールの活用について検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	各種情報提供ツールの有効活用（社協だより・ホームページ・ケーブルテレビ等）				
指標目標 ※年度初めに設定	ホームページやSNSへの閲覧数の増加（ホームページ閲覧数年間40,000件）	ホームページやSNSへの閲覧数の増加（ホームページ閲覧数年間50,000件）	ホームページやSNSへの閲覧数の増加（ホームページ閲覧数年間60,000件）	ホームページやSNSへの閲覧数の増加（ホームページ閲覧数年間60,000件）	ホームページやSNSへの閲覧数の増加（ホームページ閲覧数年間55,000件）

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
「読みたくなる魅力的な広報紙」を目指して、文字やレイアウトに配慮し、誰もが見やすく分かりやすい広報紙の作成に努めました。また、ホームページやSNSでは、タイムリーな発信を心がけ、情報発信の充実に努めるとともに、ホームページでは、多言語化を実施して外国の方のアクセシビリティ向上を実現しました。		ホームページ閲覧数：年間54,746件（前年比約92%） 前年度に比べて、ホームページの閲覧数は減少しましたが、引き続き迅速な情報発信に努めました。
自己評価	今後の方針	
B	市民に必要な情報をできるだけ迅速に分かりやすく発信するよう心掛け、情報提供体制と内容の充実に努めます。また、様々な情報発信に積極的に取り組むとともに、災害などの緊急時に備えるため情報提供の仕組みづくりを図る等、情報発信の充実・強化に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	② 福祉窓口の多チャンネル化				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	サービス利用につながりにくい人への支援の検討				
	概要				
	サービスの利用を拒む人やサロンがあっても参加しない人が、地域で孤立しているケースも見られます。そうした人ができるだけ地域で孤立しないよう、地域福祉団体やサロン等と連携しながら、サービス利用につながりにくい人への支援を検討します。また、サロン等の場で地域住民の声を聞くため、アウトリーチに努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	サービス利用支援の検討・サロンへのアウトリーチ				
指標目標 ※年度初めに設定	社協だより等で サロン情報の周 知を図る	サロン活動周知 の継続・新たな サロン活動の展 開の検討	サロン活動周知 の継続・新たな サロン活動の展 開の検討	サロン活動周知 の継続・既存サ ロン活動の展開 を検討	サロン活動周知 の継続・既存サ ロン活動の展開 を検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
社協だよりでサロン紹介を行い、また情報紙を発行して全戸配布を行うなど、サロン情報を広く市民に周知するとともに、市や地域包括支援センター、民生委員・児童委員協議会等と連携しながら情報発信を行い、サロン活動の周知啓発に努めました。また、地域ケア個別会議では、専門職を通じて孤立しがちな方へサロン情報の提供を行いました。		新規サロンが7か所立ち上がりました。
自己評価	今後の方針	
A	引き続き社協だよりやケーブルテレビ、各種媒体等を活用しながら、サロンの周知に努めます。また、直接参加者の声を聞いて福祉ニーズ等を聞き取りながら、各サロンの特色を生かした様々な取組を支援し、自治会や民生委員・児童委員協議会等と連携しながら、サロン参加につながっていない地域住民への働きかけについて検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	① 生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・重点的取組	事業				
	生活困窮者等への支援事業の実施				
	概要				
	埼玉県内の社会福祉法人で構成する「埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会」へ参画して生活困窮者支援に取り組み、制度の狭間にいる人などを対象に、「彩の国あんしんセーフティネット事業」を実施します。また、家庭や企業に食糧等の生活支援物資の提供を呼びかけ、提供食料等を生活困窮者への支援につなぐフードバンクの実施などのほか、制度の狭間にいる人への支援について、地域住民・支援関係者・福祉専門職・関係機関・団体等とともに検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画（予定）	彩の国あんしんセーフティネット事業・フードバンクの実施・制度の狭間の支援の検討				
指標目標 ※年度初めに設定	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 15件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 18件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 18件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 20件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 20件

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
他制度で支援が難しい方や、制度へつなげる間の一時的かつ緊急的な支援として、市内社会福祉法人と連携して彩の国あんしんセーフティネット事業を実施し、現物給付等の支援を行いました。また、18歳以下の子どもがいる「食」にお困りの世帯に対して、フードパントリー事業等を行いました。フードバンク事業では、チラシ等で企業や市民へ生活支援物資の寄附を募り、いただいた生活支援物資を生活に困窮されている世帯へ提供しました。		彩の国あんしんセーフティネット事業：26件（新規9件・継続17件） フードパントリー事業：266世帯（944人）おこめ券配付事業：合計205世帯（1,435枚） フードバンク支援：238件
自己評価	今後の方針	
A	生活困窮者自立相談支援事業の受託や、社会福祉法人とのより一層の連携を図ることにより、制度の狭間で困窮している方への支援を強化します。新型コロナウイルス感染症の影響により減収となっている世帯も依然として多く、フードバンク支援の必要性が高い状況が続いているため、緊急時等に速やかに必要なフードバンク支援が行えるよう、市民の皆様や企業・団体等への生活支援物資の寄附募集を継続していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	① 生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（１）【再掲】				
	概要 市民の日常生活上の課題への相談対応にあたり、相談支援機能を強化します。具体的には、定期的に担当職員によるケース検討や職員研修を開催し、職員個々の相談対応力の向上に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	生活相談支援機能の強化（定例検討会・職員研修の実施）				
指標目標 ※年度初めに設定	組織内研修の実施	組織内研修の実施・OJTの導入	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、前年に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、多様な研修等を実施して組織内研修の充実を図りました。		事故等の未然防止のため、個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施しました。また、令和4年度は、文書の作成・報告の仕方研修を実施し、文書作成能力や通達性の向上を図りました。
自己評価	今後の方針	
A	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	① 生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（２）【再掲】				
	概要				
	日常生活圏域（中学校区域）ごとにCSW を配置して、市民の生活課題をアウトリーチするための相談体制を整えます。また、CSW は個別支援とともに地域支援を行い、主に小学校圏域ごとに展開を想定している小地域福祉活動をサポートし、地域資源開発や住民相互の相談機能の構築に取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画（予定）	調査研究・暫定的なCSW の配置			CSW の配置	
指標目標 ※年度初めに設定	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	CSW配置の検討	CSW配置の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
CSWの配置には至っておりませんが、民生委員・児童委員が相談しやすい体制を整えるため、定例会に職員が月替わりで出席しました。また、圏域ごとにサロン担当者を配置して、運営等に関する相談に対応しました。		民生委員・児童委員、自治会と協力して、サロンのない地域で地域包括支援センターとともに講話を行いました。その後、相談があり生活課題解決につながりました。
自己評価	今後の方針	
B	引き続き、民生委員・児童委員の定例会に職員が月替わりで出席し、関係づくりに努める等しながら、社協に相談しやすくなるよう環境の整備に努めます。また、サロン未設置地域の住民を対象に地域包括支援センターと連携して講座等を行い、個別支援・地域支援活動につなげます。また、職員が様々な研修等に参加して資質の向上に努め、CSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）の配置を目指します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	① 生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	有償家事援助サービス事業の拡充				
	概要 高齢者や障害者など、日常生活の援助を必要とする家庭に対して、市民の協力を得て低廉な料金で家事を援助する「有償家事援助サービス」について、買い物支援や通院支援等といった利用ニーズや現状の生活課題に沿ったサービス内容等の見直しを行います。また、実費弁償費についても見直しを図り、サービス協力者の育成に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	有償家事援助サービス事業のサービス内容等の見直し				
指標目標 ※年度初めに設定	市内専門職・県内他社協を対象にアンケート調査実施	新事業移行に向けた準備	事業リニューアル後の周知及び継続的な見直し	会員募集のための周知及び継続的なPR	事業の周知と協力会員の確保

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
援助を必要とする多くの方にご利用いただけるよう、チラシや市広報紙等で会員募集を行うとともに、新規利用会員の募集にあたり地域包括支援センターや介護支援事業所等に周知を図りました。さらに、協力会員の技術向上のために研修会を開催しました。		利用会員数（60名／年度末登録者数） 協力会員数（46名／年度末登録者数） 協力会員研修会参加者（27名）
自己評価	今後の方針	
A	引き続き、チラシや市広報紙及び社協だより、ケーブルテレビ等で事業周知を図ります。また、ボランティア情報紙等で会員募集を行い、協力会員の確保に努めるとともに、研修会等の開催を通して、協力会員の援助技術向上に努めます。そのほか、関係機関や専門職等に向けて、継続的にPRを行います。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	② 権利擁護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	福祉サービス利用援助事業の推進				
	概要				
	県社協より受託している福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっ と）の普及・利用促進に努め、利用件数増を目指します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	日常生活自立支援事業の推進				
指標目標 ※年度初めに設定	福祉サービス利用 援助事業利用 件数（12件）	福祉サービス利用 援助事業利用 件数（15件）	福祉サービス利用 援助事業利用 件数（18件）	福祉サービス利用 援助事業利用 件数（21件）	福祉サービス利用 援助事業利用 件数（20件）

＜令和4年度実施結果＞

具体的な取組内容		成 果
ホームページや社協だよりへの掲載や、窓口等へ本庄市社協作成のパンフレットを設置し、周知を図りました。本人から利用の意思がある場合、訪問による事業説明等を行い、スムーズな利用契約につなげる支援をしました。制度・概要の説明について、本人、家族の他に施設職員、介護支援専門員等の関係者からの相談がありました。		利用者数18人（新規契約2件） 相談件数14件
自己評価	今後の方針	
B	引き続き、ホームページや社協だより等で事業の周知を図るとともに、施設等関係機関に周知を行います。また、潜在的に制度利用が必要な方を発見するため、市の自立相談支援機関やその他専門機関、地域住民等との連携を図り、対象者の把握及び必要な方への利用支援に取り組みます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

＜備考＞

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	② 権利擁護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	法人成年後見事業の実施				
	概要 社協の法人成年後見事業は、成年後見の市長申し立てにも対応しています。司法分野等と連携、協力することにより、被後見人が安心して生活できるように積極的に法人成年後見活動を行います。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	法人成年後見事業の実施				
指標目標 ※年度初めに設定	成年後見人等受 任件数の増 受任件数3件	成年後見人等受 任件数の増 受任件数4件	成年後見人等受 任件数の増 受任件数4件	成年後見人等受 任件数の増 受任件数4件	成年後見人等受 任件数の増 受任件数4件

＜令和4年度実施結果＞

具体的な取組内容		成 果
市長申し立て案件で後見類型3件受任し、被後見人等の身上保護と金銭管理を行うことで、本人に不利益が生じないようにご本人の権利を守る支援を行いました。 その内、1名亡くなったため、後見終了事務を行った後、相続人に遺産の引継ぎを行いました。		受任件数3件（後見類型3件） ／うち1件終了
自己評価	今後の方針	
B	引き続き、本庄市成年後見サポートセンターの運営を通して、市と連携しながら広報啓発を行う中で権利擁護のニーズをキャッチし、法人後見の受任について検討を行います。 また、社協で行っている福祉サービス利用援助事業から成年後見制度への移行も必要に応じて検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

＜備考＞

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	② 権利擁護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	権利擁護人材の発掘・育成				
	概要				
	市と連携して、権利擁護人材の発掘・育成に努めます。地域のNPO 団体と協力して、権利擁護人材の活動を支援します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	権利擁護人材の発掘・育成				
指標目標 ※年度初めに設定	市民後見人養成 講座参加者15名	法人向け後見人 養成講座参加者 15名	市民後見人養成 講座フォロー アップ研修参加 者15名	市民後見人養成 講座参加者15名	法人向け後見人 養成講座参加者 10名

＜令和4年度実施結果＞

具体的な取組内容			成 果
本庄市成年後見サポートセンターとして、市民後見人養成講座を全8日間の日程で開催し、市民後見人の養成を行いました。また、講座修了者の活動支援のため、これまでの修了者に対して、成年後見相談員及び福祉サービス利用援助事業の生活支援員の募集を行いました。			市民後見人養成講座を全8日で開催（13名参加／13名修了） 成年後見相談員募集（3名応募） 生活支援員募集（9名応募）
自己評価	今後の方針		
B	本庄市成年後見サポートセンターの中で市民後見人や法人後見の担い手を養成する研修等の開催を継続的に行い、権利擁護人材の育成を推進していきます。また、受講後の活動支援等についても、引き続き市と連携し検討をしていくとともに、後見に関連する地域のNPO法人等とも連携を図る機会を設けていきます。		

A達成 B未達成 C検討中 D中止

＜備考＞

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	② 権利擁護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	成年後見制度の普及啓発				
	概要				
	広報、ホームページ等により成年後見制度の普及啓発に取り組みます。地域のNPO 法人と協力して、成年後見制度の普及に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	成年後見制度の普及啓発				
指標目標 ※年度初めに設定	成年後見制度の 広報等による啓 発	成年後見制度の 広報等による啓 発・地域のNPO 法人との情報交 換会の開催	中核的拠点の受 託運営・中核的 拠点機関及び成 年後見制度の啓 発	中核的拠点の受 託運営・中核的 拠点機関及び成 年後見制度の啓 発	中核的拠点の受 託運営・中核的 拠点機関及び成 年後見制度の啓 発

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
昨年度に引き続き、パンフレット及びリーフレットを市内関係機関等に配布しました。また、社協だより等による広報啓発を行うとともに、市民向けの成年後見制度講演会を開催し、成年後見サポートセンターの周知及び権利擁護と成年後見制度の普及を行い、周知等の結果相談件数が増加しました。 一般相談（39件）専門相談（21件）		パンフレット等477か所に配布 （市内医療機関・介護施設等） 成年後見制度講演会（71名参加）
自己評価	今後の方針	
A	市からの委託により、中核的拠点である本庄市成年後見サポートセンターを引き続き運営し、市広報、社協だより、SNS及びパンフレットの配布等により周知を図ります。また、関係者等に向けて成年後見制度の周知強化を図り、制度を必要とする利用者やその家族が相談、利用できる環境の整備に努めます。なお、次年度も市民向け講演会を開催する等しながら、制度を広く周知していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	② 権利擁護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	制度の狭間の人への支援				
	概要 制度の狭間にいる人への支援について、地域住民・支援関係者・福祉専門職・関係機関・団体等と連携して取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	制度の狭間の人への支援の検討				
指標目標 ※年度初めに設定	自立相談支援事業新規相談受付 件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付 件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付 件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付 件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付 件数 228件 (国の指標による)

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
自立相談支援事業業務を市より受託し、生活保護に至る前の自立支援強化に努め、就労その他の相談支援を行いました。また、複合的な課題を抱えた相談者が制度の狭間に陥らないよう、包括的な支援を行い自立の促進に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響があった方には、必要に応じて県社協の特例貸付申請支援を行うとともに、免除や猶予申請手続きの支援等を行いました。		新規相談受付454件（指標目標件数を大きく上回る相談対応）
自己評価	今後の方針	
A	相談者が課題を抱えたまま「制度の狭間」に陥らないよう、相談者の状況により、関係機関と連携して包括的な支援を行い相談者の自立の促進を図ります。また、制度利用が必要な潜在的ニーズを抱えた人を発見するため、継続して地域住民の声を聞きながら、その周囲の支援者に制度を周知するよう努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	③ 更生保護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（１）【再掲】				
	概要 市民の日常生活上の課題への相談対応にあたり、相談支援機能を強化します。具体的には、定期的に担当職員によるケース検討や職員研修を開催し、職員個々の相談対応力の向上に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	生活相談支援機能の強化（定例検討会・職員研修の実施）				
指標目標 ※年度初めに設定	組織内研修の実施	組織内研修の実施・OJTの導入	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、前年に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、多様な研修等を実施して組織内研修の充実を図りました。		事故等の未然防止のため、個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施しました。また、令和4年度は、文書の作成・報告の仕方研修を実施し、文書作成能力や通達性の向上を図りました。
自己評価	今後の方針	
A	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	③ 更生保護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（２）【再掲】				
	概要				
	日常生活圏域（中学校区域）ごとにCSW を配置して、市民の生活課題をアウトリーチするための相談体制を整えます。また、CSW は個別支援とともに地域支援を行い、主に小学校圏域ごとに展開を想定している小地域福祉活動をサポートし、地域資源開発や住民相互の相談機能の構築に取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	調査研究・暫定的なCSW の配置			CSW の配置	
指標目標 ※年度初めに設定	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	CSW配置の検討	CSW配置の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
CSWの配置には至っておりませんが、民生委員・児童委員が相談しやすい体制を整えるため、定例会に職員が月替わりで出席しました。また、圏域ごとにサロン担当者を配置して、運営等に関する相談に対応しました。		民生委員・児童委員、自治会と協力して、サロンのない地域で地域包括支援センターとともに講話を行いました。その後、相談があり生活課題解決につながりました。
自己評価	今後の方針	
B	引き続き、民生委員・児童委員の定例会に職員が月替わりで出席し、関係づくりに努める等しながら、社協に相談しやすくなるよう環境の整備に努めます。また、サロン未設置地域の住民を対象に地域包括支援センターと連携して講座等を行い、個別支援・地域支援活動につなげます。また、職員が様々な研修等に参加して資質の向上に努め、CSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）の配置を目指します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	③ 更生保護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	更生保護団体との連携				
	概要				
	保護司会、更生保護女性会との連携を強化し、更生保護ボランティア団体と協力することにより、刑余者への支援に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	更生保護団体と連携し、刑余者の社会復帰に向けた支援に取り組む。				
指標目標 ※年度初めに設定	更生保護団体との連携強化	更生保護団体と連携強化し、自立相談支援事業の周知を図る。	更生保護団体と連携強化し、自立相談支援事業の周知を図る。	更生保護団体と連携強化し、自立相談支援事業の周知を図る。	更生保護団体と連携強化し、自立相談支援事業の周知を図る。

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
本庄地区保護司会役員会に出席して事業周知を行い、連携強化を図りました。		本庄地区保護司会役員会出席（１回）
自己評価	今後の方針	
A	引き続き更生保護団体への事業周知等を行い、更生保護団体との連携強化に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	③ 更生保護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	更生保護運動への協力				
	概要				
	社会を明るくする運動や更生保護関係の講演会、研修会等への参加について、市民に呼びかけ、更生保護運動に協力します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	更生保護運動への協力				
指標目標 ※年度初めに設定	運動や講演会等への参加	運動や講演会等への参加	運動や講演会への参加	運動や講演会への参加	運動や講演会への参加

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会を明るくする運動の街頭キャンペーンは休止となりましたが、開催された講演会に参加しました。		社会を明るくする運動の講演会に参加しました。
自己評価	今後の方針	
A	講演会や社会を明るくする運動等に参加して、啓発物品の配布等の周知・啓発活動への協力を継続します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	④ 災害時における支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	災害ボランティアセンターの設置・運営体制の整備（1）				
	概要				
	災害発生時に想定される様々な対応について、「災害対応マニュアル」の策定（見直し）を行います。また、災害時に備えるため市及び関係機関・団体と協議する場を設けるとともに、日頃からの交流促進に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	災害対応マニュアルの策定		災害対応マニュアルの点検		
指標目標 ※年度初めに設定	市関係課と協議開始・災害対応マニュアル（案）の策定	市関係課との協議継続・災害対応マニュアル（案）の検証	関係団体との協定締結・マニュアルの点検	市関係課との協議継続・マニュアルの点検	市関係課との協議継続・マニュアルの点検

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
市危機管理課・地域福祉課・市民活動推進課と、災害時のボランティア対応に関する協議を行い、災害対策本部と社協との連携について確認を行いました。		災害ボランティアセンターマニュアルを埼玉県社会福祉協議会のモデルマニュアルを参考に更新しました。 ・災害ボランティアの役割を追加 ・参考資料を資料編として追加
自己評価	今後の方針	
A	災害ボランティアセンター運営時の協力体制を整えるため、地域の災害支援関係団体等と相互支援・連携を目的とした協議の場を設け、共通認識が図れるよう働きかけていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	④ 災害時における支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	災害ボランティアセンターの設置・運営体制の整備（2）				
	概要 災害対応マニュアルに基づき、有事の際に職員がみな役割を認識して必要な行動がとれるよう、定期的に「災害ボランティアセンター運営訓練」等を実施します。センターの運営には社協職員だけでなく市職員・ボランティア等の協力も必要なことから、住民等に広く参加を呼びかけます。また、有事の際に連携が取れるよう、日頃から他市町村社協との交流や情報交換に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	災害ボランティアセンター運営訓練の実施				
指標目標 ※年度初めに設定	社協職員対象運営訓練の実施	社協職員対象運営訓練の実施	訓練等の実施及びマニュアルの点検	災害ボランティア養成講座・職員訓練の実施	災害ボランティア養成講座・職員訓練の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
災害ボランティア養成講座を開催し、市民11名の参加がありました。また、各職員が災害対応力強化研修等に参加したほか、災害ボランティアセンターの運営に必要な備品整備を行いました。そのほか、静岡市災害ボランティアセンター運営支援のため職員2名を派遣し、災害ボランティアセンターの役割と日々の業務における連携の重要性について、意識の共有を図ることができました。		災害ボランティア養成講座（11名参加／うち3名が新規登録） 静岡市災害ボランティアセンターへ職員派遣（2名）
自己評価	今後の方針	
A	災害支援に関する職員研修の実施や外部機関が行う研修等への参加を継続し、養成講座参加者や関係団体とともに模擬訓練の機会を設けます。また、ボランティア情報紙等で募集を行うとともに、関係機関や専門職等に継続的にPRを行いながら災害ボランティアの確保に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	④ 災害時における支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	災害ボランティアの養成				
	概要				
	社協ボランティアセンターの災害ボランティア育成を目的として、定期的に「災害ボランティア養成講座」を開催し、災害ボランティアの養成に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	災害ボランティア養成講座の開催（年1回）				
指標目標 ※年度初めに設定	セミナー開催 (150人参加)	養成講座開催 (参加者30名)	ボランティア募集 及び登録更新 (要綱整備)	災害ボランティア登録者数 (個人40名)	災害ボランティア登録者数 (個人40名)

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容			成 果
社協だより等で、新規ボランティアの募集を行いました。また、ボランティアセンターの登録更新にあたり、災害ボランティアへの関心を引き出すとともに、登録しやすくなるように登録様式を統一しました。そのほか、災害ボランティア養成講座を開催し、市民の災害への関心を高めるとともに、参加者の学びにつながりました。			○災害ボランティア登録 ・個人23名（前年比12名減） ・団体12（前年比6団体増） ○災害ボランティア養成講座 （11名参加／うち3名が新規登録）
自己評価	今後の方針		
B	定期的に災害ボランティアを募集するとともに、登録いただいている災害ボランティアに対して情報発信を行いつつ養成講座等の実施を継続します。なお、令和5年度には、大規模水害の発生を想定した実践的な養成講座の開催を予定しています。		

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	④ 災害時における支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	被災者支援のための相談支援体制の整備				
	概要				
	市及び関係機関・団体と連携し、災害時に専門的な相談支援を行うための体制づくりを検討していきます。また、災害ボランティアセンターを開設した場合に、迅速に情報提供が行えるように各種団体との連携を強化します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	準備期間	関係団体等協議の場をつくる			
指標目標 ※年度初めに設定	市関係課等と協議を行い、方向性を検討する。	市内の災害関連ボランティア団体等と協議の場をつくる。	災害関連ボランティア団体等との協議継続・災害支援協定締結	災害関連ボランティア団体等との協議継続	災害関連ボランティア団体等との協議継続

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
令和4年3月に（公社）こだま青年会議所と児玉郡市内社協との間で災害時協力協定を締結したことを受け、令和4年4月27日に協定締結五者による懇談会を開催しました。		協定締結五者による懇談会を開催し、関係団体間の顔合わせとともに情報交換を行いました。
自己評価	今後の方針	
A	災害ボランティアセンター運営時の協力体制を整えるため、市や災害支援関係団体等と相互支援・連携を目的に協議する場を定期的に設け、共通認識が図れるよう働きかけていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	① ユニバーサルデザインとバリアフリーのまちづくり				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	障害への理解を深めるための市民向け研修会等の開催（１）				
	概要 障害についての理解、様々な障害の特性への理解を深めることを目的とした市民向けの研修会を設けます。				
年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
年次計画 （予定）	研修会の実施				
指標目標 ※年度初めに設定	講座・イベント 等の開催（５ 件）	講座・イベント 等の開催（８ 件）	講座・イベント 等の開催（７ 件）	講座・イベント 等の開催（４ 件）	講座・イベント 等の開催（６ 件）

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
障害への理解を深めることを目的とした市民向けの講座やイベントを6件開催しました。 【実施講座名】 ①手話奉仕員養成講座（入門課程）②施設体験ボランティア ③小中学生ボランティアスクール④福祉体験サポーター養成講座 ⑤障がい者作品展⑥ふくしフェスタ		講座・イベント（6件開催） 【参加者等数】 ①手話（13名）②施設体験（40名） ③ボラスク（34名） ④福祉体験（8名） ⑤作品展（17施設） ⑥フェスタ（24名）
自己評価	今後の方針	
A	思いやりのあるまちづくりを目指して、市民が参加しやすいイベント・講座等の開催を目指し、障害について正しい理解を得られる企画を検討します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	① ユニバーサルデザインとバリアフリーのまちづくり				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	障害への理解を深めるための市民向け研修会等の開催（2）				
	概要				
	広報等でユニバーサルデザインやバリアフリー、障害者差別解消法等の周知を行い、市民の福祉意識の向上へつなげます。また、社協業務においても合理的配慮の提供に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	広報等での周知				
指標目標 ※年度初めに設定	ホームページ閲覧数の増加（年間40,000件）	ホームページ閲覧数の増加（年間50,000件）	ホームページ閲覧数の増加（年間60,000件）	ホームページ閲覧数の増加（年間60,000件）	ホームページ閲覧数の増加（年間55,000件）

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
広報活動では、ユニバーサルデザインに配慮しながら、迅速な情報発信を心掛けました。また、ホームページでは多言語化を実施し、SNSによる発信の充実を図るなど、情報発信におけるバリアフリー化の推進に努めました。		ホームページ閲覧数：年間54,746件 （前年比約92％）
自己評価	今後の方針	
B	障害のある人等の人権・疾病などに関する理解を深め、心のバリアフリーを推進するために、あらゆる機会を通じて、啓発・広報活動の充実に努めます。また、引き続きユニバーサルデザインに配慮した広報活動やホームページの多言語化などの充実を図り、支援を必要とする人への情報提供体制の充実に努め、心と情報のバリアフリー化を推進します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	① ユニバーサルデザインとバリアフリーのまちづくり				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	学校等と連携した福祉教育の充実				
	概要				
	体験学習だけでない心のバリアフリーを目指した福祉学習の在り方等について学校、行政、当事者等と連携し、検討実施します。併せて、研修会やプログラム集の作成等といった福祉学習を行う教職員への支援を行います。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	教員向け研修会の実施・福祉教育プログラム集の作成		プログラム集に基づいた福祉教育の実施・検証		
指標目標 ※年度初めに設定	プログラム集の 素案作成	障害平等研修 (DET)の実 施・プログラム 集完成	プログラム集の 完成	プログラム集の 完成	プログラム集の 完成・配布

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
福祉教育推進校の取組等を参考に、市と協議を行いながら作成に取り組みましたが、プログラム集の完成には至りませんでした。一方で、学校と丁寧な打ち合わせを行いながら、ボランティアや当事者等の皆様協力のもと、福祉教育の推進に取り組むことができました。		プログラム集は未完成でした。 ・福祉教育支援（延べ22回）
自己評価	今後の方針	
B	学校からの依頼に応じて、地域の方々に協力いただきながら福祉教育の推進に取り組めます。令和5年度中にプログラム集を完成させ、学校等に配布し活用していただけるよう努めます。その後は、効果を確認しながら適宜内容の点検を行います。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	① ユニバーサルデザインとバリアフリーのまちづくり				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	地域共生社会の実現に向けた意識の醸成				
	概要				
	地域のイベントや行事等で出前講座等といった福祉について学ぶ機会の提供を行います。住民同士が互いに助け、支え合いながら、共に生きる地域共生社会の実現に向けた意識の醸成に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	地域における福祉教育の実施				
指標目標 ※年度初めに設定	イベント等での福祉教育機会の提供（5件）	イベント等での福祉教育機会の提供（6件）	イベント等での福祉教育機会の提供（2件）	イベント等での福祉教育機会の提供（3件）	イベント等での福祉教育機会の提供（3件）

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
生活支援サポーター養成講座や学ぼう舎、福祉体験サポーター養成講座など、計5回福祉教育ボランティアと職員で出前講座を行い、市民に学習の機会を提供しました。講座内容については、福祉教育ボランティアと事前に打合せを行うなど、内容を吟味しながら受講者に「福祉について」学ぶ機会を提供することができました。		出前講座5回実施
自己評価	今後の方針	
A	ボランティア情報紙やホームページによる周知を行うとともに、地域のイベント等の開催状況を注視しながら、できる限り参加して福祉について学ぶ機会の提供に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	② 移動の支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	有償家事援助サービス事業の拡充【再掲】				
	概要 高齢者や障害者など、日常生活の援助を必要とする家庭に対して、市民の協力を得て低廉な料金で家事を援助する「有償家事援助サービス」について、買い物支援や通院支援等といった利用ニーズや現状の生活課題に沿ったサービス内容等の見直しを行います。また、実費弁償費についても見直しを図り、サービス協力者の育成に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	有償家事援助サービス事業のサービス内容等の見直し				
指標目標 ※年度初めに設定	市内専門職・県内他社協を対象にアンケート調査実施	新事業移行に向けた準備	事業リニューアル後の周知及び継続的な見直し	会員募集のための周知及び継続的なPR	事業の周知と協力会員の確保

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
援助を必要とする多くの方にご利用いただけるよう、チラシや市広報紙等で会員募集を行うとともに、新規利用会員の募集にあたり地域包括支援センターや介護支援事業所等に周知を図りました。さらに、協力会員の技術向上のために研修会を開催しました。		利用会員数（60名／年度末登録者数） 協力会員数（46名／年度末登録者数） 協力会員研修会参加者（27名）
自己評価	今後の方針	
A	引き続き、チラシや市広報紙及び社協だより、ケーブルテレビ等で事業周知を図ります。また、ボランティア情報紙等で会員募集を行い、協力会員の確保に努めるとともに、研修会等の開催を通して、協力会員の援助技術向上に努めます。そのほか、関係機関や専門職等に向けて、継続的にPRを行います。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	② 移動の支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	移動支援を行う団体への育成・支援の検討				
	概要				
	高齢者や障害者等の生活課題である移動困難を抱える人への支援をインフォーマルな社会資源として行うボランティア・NPO 法人、地域活動団体等の育成や活動への支援を検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	移動支援を行う団体の育成・支援の検討				
指標目標 ※年度初めに設定	社会福祉法人等 による移動支援 の検討	移動支援に関する 勉強会の開催	移動支援に関する 勉強会の開催	新たな移動支援 の検討	新たな移動支援 の検討・既存の 資源の有効活用

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
第1層生活支援体制整備協議体で、移動支援をテーマに4つの分科会で協議を行いました。また、第1層・第2層生活支援体制整備協議体で「移動支援に関する勉強会」を開催し、第1層では4つの分科会を設けて話し合いを進めました。そのほか、移動販売車の開業にあたり、実施エリア選定等のサポートを行いました。		①タクシーによる送迎支援検証実施 ②デマンド交通利用促進チラシ作成 ③保険などに関するパンフレット作成
自己評価	今後の方針	
A	第1層生活支援体制整備協議体で公共交通機関の利用状況調査等を継続するとともに、新たな資源開拓や既存資源の有効活用等に取り組みます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	③ 住まいの確保				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	住居に関する相談への対応				
	概要				
	生活困窮等により住居の確保が困難な方に対して、関係する機関や不動産事業者等と連携し住まいの確保と安定した生活が送れるように支援を行います。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	自立相談支援機関等との連携（窓口の案内、情報の提供・共有）				
指標目標 ※年度初めに設定	自立相談支援事業新規相談受付件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付件数 228件 (国の指標による)

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
市より受託している自立相談支援事業のプラン作成等を通じて、住居の確保が困難な方を住居確保給付金等の支援につなげました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、家賃の支払が困難な方等、生活に困った方に対し、県社協の特例貸付の手続き及び継続的な支援につなげたほか、失業されている方に対しては、ご本人の状況を確認しながら就労支援員等につなぎました。		新規相談受付件数（454件） プラン作成（92件） ／うち住居確保給付金利用（23件）
自己評価	今後の方針	
A	住居関係の市の担当課や関係機関、事業者等と連携し、住居の確保が困難な方に対して、引き続き住居確保給付金の支給等の必要な制度等へつなぎ、自立相談支援体制の維持に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	③ 住まいの確保				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	空き家の福祉的利用の促進				
	概要				
	空き家になっている住宅の福祉的利用の推進を検討します。具体的には、サロンや福祉目的利用の際の公的援助等について周知・調整を図り、利用の促進に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	空き家の福祉的利用の促進				
指標目標 ※年度初めに設定	サロンの空き家活用支援・サロンと連携した空き家情報の把握	サロンの空き家活用支援・サロンと連携した空き家情報の把握	サロン等と連携した空き家情報の把握及び活用支援	サロン等と連携した空き家情報の把握及び活用支援	サロン等と連携した空き家情報の把握及び活用支援

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
新たに空き家を活用したサロンが活動を開始することとなりました。そのほか、空き家・空き店舗を活用して、空き家情報の収集や、活動場所を探している団体の支援等を行いました。		空き家・空き店舗活用サロン（6か所／前年比1か所増）
自己評価	今後の方針	
A	引き続き空き家情報の収集や、活動場所を探している団体の支援等を通じて、空き家の福祉的利活用について検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（１）【再掲】				
	概要 市民の日常生活上の課題への相談対応にあたり、相談支援機能を強化します。具体的には、定期的に担当職員によるケース検討や職員研修を開催し、職員個々の相談対応力の向上に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	生活相談支援機能の強化（定例検討会・職員研修の実施）				
指標目標 ※年度初めに設定	組織内研修の実施	組織内研修の実施・OJTの導入	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、前年に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、多様な研修等を実施して組織内研修の充実を図りました。		事故等の未然防止のため、個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施しました。また、令和4年度は、文書の作成・報告の仕方研修を実施し、文書作成能力や通達性の向上を図りました。
自己評価	今後の方針	
A	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（２）【再掲】				
	概要				
	日常生活圏域ごとにCSW を配置して、アウトリーチするための相談体制を整えます。CSW は、個別支援とともに、個別支援を通じた地域支援を行い、主に小学校圏域ごとに展開を想定している小地域福祉活動をサポートし、地域資源開発や住民相互の相談機能の構築に取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画（予定）	調査研究・暫定的なCSW の配置			CSW の配置	
指標目標 ※年度初めに設定	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	CSW配置の検討	CSW配置の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
CSWの配置には至っておりませんが、民生委員・児童委員が相談しやすい体制を整えるため、定例会に職員が月替わりで出席しました。また、圏域ごとにサロン担当者を配置して、運営等に関する相談に対応しました。		民生委員・児童委員、自治会と協力して、サロンのない地域で地域包括支援センターとともに講話を行いました。その後、相談があり生活課題解決につながりました。
自己評価	今後の方針	
B	引き続き、民生委員・児童委員の定例会に職員が月替わりで出席し、関係づくりに努める等しながら、社協に相談しやすくなるよう環境の整備に努めます。また、サロン未設置地域の住民を対象に地域包括支援センターと連携して講座等を行い、個別支援・地域支援活動につなげます。また、職員が様々な研修等に参加して資質の向上に努め、CSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）の配置を目指します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	小地域における住民の福祉活動の組織と活動拠点の整備				
	概要				
	小学校区等の小地域ごとに、住民主体の相談支援活動のための組織づくりについて、地域住民に働きかけを行います。取り組みが可能な地域から「モデル地区」として順次住民組織の体制づくりを開始して、社協のCSW が取組をサポートします。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究・モデル地区の募集			小地域福祉モデル事業開始	
指標目標 ※年度初めに設定	自治会・サロン 等地縁団体との 連携強化	生活支援体制整備 協議体との協 働推進とモデル 地区募集準備	モデル地区の 選定	モデル地区の 選定	包括とともにモ デル地区の選定

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
モデル地区の選定には至りませんでした。相談支援体制や新たな通いの場づくりに向け、モデル地区候補として2自治会合同で、事業周知とともに相談支援体制整備に関する働きかけを行いました。また、住民主体の組織づくりのモデル地区の選定に向けて、各地区の自治会長会議等を訪問してPRを行いました。		モデル地区の選定には至りませんでした。新井・三友自治会にて「福祉」に関する周知活動を行い、社協や包括の周知を行うとともに、相談支援体制整備に関する働きかけを行いました。
自己評価	今後の方針	
B	地域包括支援センターや生活支援体制整備協議体と協力して、小地域における住民主体の福祉活動に関するモデル地区の選定等について検討します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	当事者組織の支援				
	概要				
	共通の課題を抱えた対等なメンバー同士による相互援助活動や当事者組織づくりを支援し、住民相互の悩みごと解消や支え合い体制の整備に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	当事者組織活動の支援				
指標目標 ※年度初めに設定	当事者の組織化 支援と集いの場 の確保	当事者の組織化 支援と集いの場 の確保	当事者の組織化 支援と集いの場 の確保	当事者の組織化 支援と集いの場 の確保	サロン活動支援 等を通じた当事 者団体活動の支 援

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
サロン登録団体等への運営に関する支援や各種情報提供支援等により、当事者団体の活動を支援しました。また、これまで特定の福祉課題を抱えた人を対象とするサロンを「福祉サロン」として、一般的な地域のサロンと区別していましたが、「ふれあいいきいきサロン」に一本化して活動支援にあたることとしました。		住民主体の交流活動「ふれあいいきいきサロン」等の活動を支援するとともに、サロン情報紙を作成して全戸配布を行い、当事者団体活動の周知啓発に努めました。
自己評価	今後の方針	
A	福祉サロンはふれあいいきいきサロンと一本化することとし、引き続きサロン活動支援等を通じて、当事者団体の活動支援に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討				
	概要				
	市と連携して、認知症サポーター養成講座や市民後見人養成講座等の講座受講者が、講座内容を地域において実践していくための仕組みを検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	講座受講者の実践活動支援の検討				
指標目標 ※年度初めに設定	講座受講者の実践活動支援の検討	講座受講者の実践活動支援の検討	講座受講者の実践活動支援の検討	講座受講者の実践活動支援の検討	講座受講者の実践活動支援の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
市及び地域包括支援センターが協力し、認知症サポーターステップアップ講座を開催しました。受講者は、認知症啓発イベントやオレンジカフェ等で継続的に活動しているほか、定期的に情報交換等を行い、実践活動につなげています。市民後見人養成講座受講者の活動の場づくりについて市と協議を行い、受講者に対しては成年後見相談員、及び福祉サービス利用援助事業生活支援員の募集を行いました。		認知症サポーター登録者（61名）が、イベントやオレンジカフェへの協力、意見交換会等、実践活動につながる支援を行いました。 成年後見相談員（3名応募） 生活支援員（9名応募）
自己評価	9	
A	令和5年度も成年後見相談員、及び生活支援員の増員を図りながら、活動支援体制の強化を図ります。 また、講座受講者の受講後の活動の場づくりやコーディネート機能等に関して市と協議を行い、引き続き実践につながる仕組みづくりについて検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	サロン活動の推進				
	概要				
	地域におけるサロン活動の立ち上げ支援・運営支援等を通じて、サロン活動の活性化とともに、サロン数の一層の増加を目指します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	サロン活動の推進				
指標目標 ※年度初めに設定	サロン数の増加 (2か所増)	サロン未設置地 域への働きか け・サロン運営 支援(2か所 増)	サロン未設置地 域への働きか け・サロン運営 支援(2か所 増)	サロン未設置地 域への働きか け・サロン運営 支援(2か所 増)	サロン活動の周 知と運営支援 (2か所増)

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
サロン活動に関する発信を強化するため、情報紙の発行やホームページの更新等を行いました。また、サロン未設置地域にて、福祉に関する講話や相談支援体制づくりに関する説明等を行いました。コロナ禍で休止していたサロンが徐々に活動を再開するなか、それらのサロンに対して出前講座の情報提供等を行いながら運営支援に努めました。		サロン開設70か所 (5か所増/1,975名参加) サロン交流会 (65名/41サロン参加)
自己評価	今後の方針	
A	サロン活動の周知を継続するとともに、地域におけるサロン活動の立ち上げ支援や運営支援等を通じて、住民相互の支え合い活動の推進を図り、住民主体による地域活動の活性化を目指します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	関係機関・団体等との連携強化				
重点施策					
重点事項・重点的取組	事業				
	多職種連携の推進				
	概要				
	複合ニーズ世帯の早期発見・早期解決や「制度の狭間の問題」に適切に対応するため、地域における多職種のネットワーク化を推進し、日々の相談援助活動をより円滑に行うための環境整備に努めます。多職種連携セミナーを開催し、講演や事例報告、グループワーク等を通じて、多職種が互いの業務を理解しながら連携を促進できるための機会提供に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画（予定）	多職種連携の推進 多職種連携セミナーの開催				
指標目標 ※年度初めに設定	自立相談支援調整会議20回開催	自立相談支援調整会議23回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討	自立相談支援調整会議22回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討	自立相談支援調整会議22回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討	自立相談支援調整会議22回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
市からの委託により自立相談支援調整会議を開催し、複合的な課題を抱えた相談者等が「制度の狭間」に陥らないよう、多職種（市関係課職員・就労支援員・福祉施設相談員・就労準備事業支援員等）が連携を図り、相談者ごとに包括的な自立相談支援を行いました。		<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援調整会議（22回） ・プラン作成（92件）／うち家計改善支援（7件）就労準備支援（3件）就労支援（55件） ・多機関協働に関する講演会・ワークショップ参加（市主催）
自己評価	今後の方針	
A	引き続き自立相談支援事業を実施する中で、自立相談支援調整会議を開催し、多職種との連携を強化します。また、多職種連携セミナー等の開催に向けて、市との連携強化に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	関係機関・団体等との連携強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	社会福祉法人相互の連携体制づくり				
	概要				
	彩の国あんしんセーフティネット事業を推進して、生活困窮者支援の充実を図ります。また、これまで構築してきたネットワークを活かし、市内の社会福祉法人相互の連携体制づくりに努めます。さらに、市内社会福祉法人の地域貢献活動をサポートします。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	彩の国あんしんセーフティネット事業の推進 社会福祉法人の連携体制づくり				
指標目標 ※年度初めに設定	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 15件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 18件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 18件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 20件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 20件

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
他制度等で支援が難しい方や、制度等へつなげる間の一時的かつ緊急的な支援が必要な方に対して、彩の国あんしんセーフティネット事業を市内社会福祉法人と連携して実施し、現物給付等の支援を行いました。		新規相談（9件）継続相談（17件） 彩の国あんしんセーフティネット事業における市内社会福祉法人との連携（市内5法人）
自己評価	今後の方針	
A	依然として、新型コロナウイルス感染症の影響を受け経済的に困りの方からの相談が続いており、彩の国あんしんセーフティネット事業を継続し、社会福祉法人とのより一層の連携を図り、支援の強化に努めます。加えて、未参加法人に対して参加を働きかけ、同事業に取り組む社会福祉法人の増加を図ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	関係機関・団体等との連携強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	職能団体等の組織化支援の検討				
	概要				
	地域の福祉専門職等の活動支援・連携強化を目的として、市内職能団体・業種団体等の組織化支援を検討していきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	職能団体等の組織化支援の検討				
指標目標 ※年度初めに設定	職能団体等の組織化支援の検討	職能団体等の組織化支援の検討	職能団体等の組織化支援の検討	職能団体等の組織化支援の検討	—

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
具体的な取組はできませんでした。職能団体等の組織化支援については、現段階では難しいと判断し中止とすることとします。		
自己評価	今後の方針	
D	職能団体等の組織化支援については、現段階では難しいと判断し中止とすることとします。なお、市が行っている多職種連携の事例研究等については動向を注視していくこととします。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	福祉学習の充実				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	学校等と連携した福祉教育の充実【再掲】				
	概要 体験学習だけでない心のバリアフリーを目指した福祉学習の在り方等について学校、行政、当事者等と連携し、検討実施します。併せて、研修会やプログラム集の作成等といった福祉学習を行う教職員への支援を行います。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	教員向け研修会の実施・福祉教育プログラム集の作成		プログラム集に基づいた福祉教育の実施・検証		
指標目標 ※年度初めに設定	プログラム集の 素案作成	障害平等研修 (DET)の実 施・プログラム 集完成	プログラム集の 完成	プログラム集の 完成	プログラム集の 完成・配布

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
福祉教育推進校の取組等を参考に、市と協議を行いながら作成に取り組みましたが、プログラム集の完成には至りませんでした。一方で、学校と丁寧な打ち合わせを行いながら、ボランティアや当事者等の皆様協力のもと、福祉教育の推進に取り組むことができました。		プログラム集は未完成でした。 ・福祉教育支援（延べ22回）
自己評価	今後の方針	
B	学校からの依頼に応じて、地域の方々に協力いただきながら福祉教育の推進に取り組めます。令和5年度中にプログラム集を完成させ、学校等に配布し活用していただけるよう努めます。その後は、効果を確認しながら適宜内容の点検を行います。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	福祉学習の充実				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	学生の福祉意識の醸成に向けた取り組み				
	概要				
	学生のボランティア活動への参加機会を設け、周知等に努めます。福祉についての学びや地域課題への気づきに導くボランティアメニューの実施を行います。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	ボランティア体験プログラムの実施				
指標目標 ※年度初めに設定	ボランティア 体験プログラム メニュー8件	ボランティア 体験プログラム メニュー8件	ボランティア体 験プログラムメ ニュー3件実 施・80名参加	ボランティア体 験プログラムメ ニュー4件実 施・90名参加	ボランティア体 験プログラムメ ニュー4件実 施・90名参加

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
学生の夏休み期間、中学生から社会人までを対象に、誰でも気軽に参加できる内容とすることに留意しながら、保育施設・障害者施設等でボランティア体験するプログラム等で、施設体験ボランティア・ボランティアスクール・おうちでボランティアの3メニューを実施しました。合計参加者数は僅かに目標値に届きませんでした。が、幅広い世代の方々の福祉意識醸成につなげることができました。		3メニュー実施（84名参加） 【内訳】施設体験（40名）ボラスク（34名）おうちでうちボラ（10名）
自己評価	今後の方針	
B	方法や内容を工夫しながら、質の高い活動の提供に努めます。また、ボランティア団体等と連携し、メニュー内容の充実を図ります。参加者に対し、ボランティア活動の意義を深く学びながら、積極性を引き出すための工夫をしていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	福祉学習の充実				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	福祉教育ボランティアの育成				
	概要 学校や地域で福祉教育を推進する「福祉教育ボランティア」の養成研修やフォローアップ研修等を開催し、福祉教育ボランティアの増員を目指します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	福祉教育ボランティアの育成				
指標目標 ※年度初めに設定	福祉教育ボランティア会議 (6回)	ボランティア会議 (6回) フォローアップ 講座(1回)	福祉教育ボランティア会議(4 回)	福祉教育ボランティア養成講座 の開催	福祉教育ボランティア会議(4 回)

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
新規ボランティアの獲得と既存のボランティアのスキルアップを目的に、福祉体験サポーター養成講座を開催して、参加者がボランティア活動に必要な知識について講義や体験を通して学ぶ機会を提供しました。また、福祉教育ボランティア会議を3回開催し、活動報告や活動上の課題等について話し合い、出前講座の内容をよりよくするため活発な意見交換を行いました。		福祉体験サポーター養成講座 (8名参加/3名新規登録)
自己評価	今後の方針	
A	福祉教育ボランティア会議等の場を活用しながら、ボランティアの研鑽と場の確保に努めます。また、生活支援サポーター養成講座や、ボランティア関連の講座受講者に福祉教育ボランティアへの参加を呼びかけ、新規ボランティア獲得に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	地域人材の確保・育成				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	多様なニーズに対応したボランティアの育成				
	概要				
	地域の生活課題やニーズを把握し、ボランティアを必要とする人のために、各種ボランティアの養成を行っていきます。地域で主体となり活動できるボランティアの育成を目的とした各種講座を開催し、講座参加者が具体的なボランティア活動につながるよう支援します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	各種ボランティア講座の開催				
指標目標 ※年度初めに設定	講座数7件	講座数8件	講座数4件	講座数3件	講座数4件

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
市民向けボランティア講座を4メニュー開催し、ボランティア人材の育成に努めました。講座受講者の中から新規ボランティア登録もあり、福祉教育ボランティアの新規人材育成につながりました。 【実施講座名】 ①手話奉仕員養成講座（入門課程）②災害ボランティア養成講座 ③福祉体験サポーター養成講座④ふくしフェスタ		【参加者数】 ①手話（13名） ②災害（11名） ③福祉体験（8名） ④フェスタ（24名）
自己評価	今後の方針	
A	引き続き、各種講座を開催して人材育成に努めます。また、講座参加者のその後のボランティア活動支援について検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	地域人材の確保・育成				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	ボランティアコーディネート機能の充実				
	概要				
	市や地域団体等と連携し、地域での生活課題や埋もれているボランティアニーズの把握に努め、個別的なニーズへの対応を充実させていきます。また、様々な媒体を活用し、ボランティア情報の発信を積極的に行い、ボランティアニーズとボランティア活動のマッチング件数を増やします。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	個別ボランティアニーズの把握 ボランティアコーディネートにおけるマッチング件数の増加				
指標目標 ※年度初めに設定	地域の情報収集・ボランティア情報発信方法の検討（マッチング80件）	新たな媒体の活用による情報収集・発信（マッチング90件）	新たな媒体の活用による情報収集・発信（マッチング90件）	様々な媒体による情報発信の検討	様々な媒体による情報発信の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
ホームページやSNS等を活用した広報や、情報紙にて登録団体の活動紹介を行うなど、新たなボランティア情報発信に努めるとともに、地域ケア個別会議等で個別的なニーズ把握等に努めました。傾聴ボランティアの依頼や、施設・ふれあいいきいきサロン等からの依頼、学生や退職者等で活動を希望する人が増えてきました。傾聴ボランティアの依頼では、7世帯とボランティア団体をマッチングしました。		【広報活動等によるマッチングの成果】 個別ニーズ対応13/23（マッチング率56.5%）施設・団体ニーズ対応26/32（マッチング率81.3%）
自己評価	今後の方針	
A	ホームページやSNS等を活用し、ボランティア情報発信の充実を図るとともに、市民の方、専門職・関係機関等へのボランティアセンターの機能の周知に努めます。また、新たなボランティアニーズや個別ニーズへの対応について、生活支援コーディネーター等と連携しながら、新たな支援の方向性やマッチング手法等を検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	地域人材の確保・育成				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	地域における福祉人材の発掘・育成				
	概要				
	地域の支え合い体制の構築に向けて、地域団体や関係機関等と連携し、小地域で活動する福祉人材を発掘・育成します。また、市と連携して、生活支援体制整備事業における生活支援サポーターの養成に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	地域福祉人材の発掘 生活支援サポーターの養成				
指標目標 ※年度初めに設定	住民向けフォーラムの開催（事業の周知を図る）	サポーター養成講座受講生を対象にスキルアップ講座を開催	生活支援サポーター養成講座開催	生活支援サポーター養成講座等を開催	生活支援サポーター養成講座等を開催

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
市より受託している第1層生活支援コーディネーター業務を通じて生活支援サポーター養成講座を全5回で実施しました。また、平成28年度から令和4年度（7年間）の生活支援サポーター養成講座修了者を対象に、スキルアップ講座を開催しました。		生活支援サポーター養成講座（9名参加／7名修了） スキルアップ講座（13名参加） 【養成講座受講者総数87名】
自己評価	今後の方針	
A	引き続き、生活支援サポーター養成講座等を開催するなど、今後も地域における福祉人材の発掘・育成に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	専門職・支援関係者の育成と支援				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	民生委員・児童委員等支援関係者の支援				
	概要				
	民生委員・児童委員と連携して、地域の見守り体制づくりに努めます。また、地域で活動する支援関係者を支援し、必要な機関等につなぎながら、地域の福祉人材の活動をサポートします。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	支援関係者の支援				
指標目標 ※年度初めに設定	高齢者見守り事業利用者数（配食315件・安否1,010件）	高齢者見守り事業利用者数（配食325件・安否1,035件）	高齢者世帯等安否確認事業利用者数（安否1,050件）	高齢者世帯等安否確認事業利用者数（安否1,070件）	高齢者世帯等安否確認事業利用者数（安否1,000件）

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
地域の見守りが必要な高齢者世帯等に対して「高齢者世帯等安否確認事業」を実施して、民生委員・児童委員活動を支援しました。また、民生委員・児童委員を対象に見守り活動に関するアンケート調査を実施して協議を重ね、事業対象者の見直しと申込書の変更を行いました。各民生委員には、感染症対策をとりながら電話や訪問等で安否確認を行っていただきました。		高齢者世帯等安否確認事業利用世帯数（976件）
今後の方針		
B	安否確認事業をはじめ、地域で活動するうえで活用いただける事業や社会資源について情報発信しながら、民生委員・児童委員活動を支援します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	専門職・支援関係者の育成と支援				
重点施策					
重点事項・重点的取組	事業				
	多職種連携の推進【再掲】				
	概要				
	複合ニーズ世帯の早期発見・早期解決や「制度の狭間の問題」に適切に対応するため、地域における多職種のネットワーク化を推進し、日々の相談援助活動をより円滑に行うための環境整備に努めます。多職種連携セミナーを開催し、講演や事例報告、グループワーク等を通じて、多職種が互いの業務を理解しながら連携を促進できるための機会提供に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画（予定）	多職種連携の推進 多職種連携セミナーの開催				
指標目標 ※年度初めに設定	自立相談支援調整会議20回開催	自立相談支援調整会議23回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討	自立相談支援調整会議22回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討	自立相談支援調整会議22回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討	自立相談支援調整会議22回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
市からの委託により自立相談支援調整会議を開催し、複合的な課題を抱えた相談者等が「制度の狭間」に陥らないよう、多職種（市関係課職員・就労支援員・福祉施設相談員・就労準備事業支援員等）が連携を図り、相談者ごとに包括的な自立相談支援を行いました。		<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援調整会議（22回） ・プラン作成（92件）／うち家計改善支援（7件）就労準備支援（3件）就労支援（55件） ・多機関協働に関する講演会・ワークショップ参加（市主催）
自己評価	今後の方針	
A	引き続き自立相談支援事業を実施する中で、自立相談支援調整会議を開催し、多職種との連携を強化します。また、多職種連携セミナー等の開催に向けて、市との連携強化に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	社会福祉協議会の機能強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	業務・財務分析や事務局の体制強化				
	概要 業務・財務分析を行い、社協事業の点検・整理・見直しに取り組み、事務局職員体制の整備を行います。また、社協の発展強化計画を策定して、業務の推進を計画化します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	業務・財務分析・発展強化計画の策定			職員体制の整備	
指標目標 ※年度初めに設定	事業別実施計画表の作成	組織体制の検討・事業の効果測定等の事業評価体制の構築	組織体制の検討・事業の効果測定等の事業評価の実施	組織体制の検討・事業の効果測定等の事業評価の実施	組織体制の検討・事業の効果測定等の事業評価の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容			成 果
効率的かつ効果的な事業展開を図るために、事業別実施計画表を作成し、課題抽出及び改善策等の提案・協議を行いました。			各事業の進捗状況を定期的に把握することにより、職員間で情報共有を図ることができました。また、職員間で協議を行い、課題解決に取り組みました。
自己評価	今後の方針		
A	社協の組織体制、事業の内容、職員等の事業推進体制、財務状況を十分把握し検討した上で計画の策定を行い、事業展開の総合的な調整や、将来的なビジョンの検討、計画的な事業執行を行うための組織管理体制の構築を引き続き検討します。さらに、多様化する社協業務に必要な人材の確保や専門家とのネットワークづくりに努めます。		

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	社会福祉協議会の機能強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（1）【再掲】				
	概要 市民の日常生活上の課題への相談対応にあたり、相談支援機能を強化します。具体的には、定期的に担当職員によるケース検討や職員研修を開催し、職員個々の相談対応力の向上に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	生活相談支援機能の強化（定例検討会・職員研修の実施）				
指標目標 ※年度初めに設定	組織内研修の実施	組織内研修の実施・OJTの導入	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、前年に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、多様な研修等を実施して組織内研修の充実を図りました。		事故等の未然防止のため、個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施しました。また、令和4年度は、文書の作成・報告の仕方研修を実施し、文書作成能力や通達性の向上を図りました。
自己評価	今後の方針	
A	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	社会福祉協議会の機能強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（2）【再掲】				
	概要				
	日常生活圏域（中学校区域）ごとにCSW を配置して、市民の生活課題をアウトリーチするための相談体制を整えます。また、CSW は個別支援とともに地域支援を行い、主に小学校圏域ごとに展開を想定している小地域福祉活動をサポートし、地域資源開発や住民相互の相談機能の構築に取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	調査研究・暫定的なCSW の配置			CSW の配置	
指標目標 ※年度初めに設定	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	CSW配置の検討	CSW配置の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
CSWの配置には至っておりませんが、民生委員・児童委員が相談しやすい体制を整えるため、定例会に職員が月替わりで出席しました。また、圏域ごとにサロン担当者を配置して、運営等に関する相談に対応しました。		民生委員・児童委員、自治会と協力して、サロンのない地域で地域包括支援センターとともに講話を行いました。その後、相談があり生活課題解決につながりました。
自己評価	今後の方針	
B	引き続き、民生委員・児童委員の定例会に職員が月替わりで出席し、関係づくりに努める等しながら、社協に相談しやすくなるよう環境の整備に努めます。また、サロン未設置地域の住民を対象に地域包括支援センターと連携して講座等を行い、個別支援・地域支援活動につなげます。また、職員が様々な研修等に参加して資質の向上に努め、CSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）の配置を目指します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	社会福祉協議会の機能強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	社会福祉協議会の認知度の向上				
	概要 あらゆる媒体を使って、社協の周知に努めます。また、住民向けの講演会や啓発活動に取り組むほか、地域のイベント等に積極的に参加して、社協の認知度向上に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	社協認知度向上				
指標目標 ※年度初めに設定	ホームページなどの閲覧数の増加 (ホームページ閲覧数年間40,000件)	ホームページなどの閲覧数の増加。 Twitterの開設 (ホームページ閲覧数年間50,000件)	ホームページやSNSへの閲覧数及び閲覧人数の増加(ホームページ閲覧数年間60,000件)	ホームページやSNSへの閲覧数及び閲覧人数の増加(ホームページ閲覧数年間60,000件)	ホームページやSNSへの閲覧数及び閲覧人数の増加(ホームページ閲覧数年間55,000件)

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
社協だよりなど、読みたいくなる魅力的な広報紙の充実に努めました。また、SNSやケーブルテレビなど、様々な媒体を活用してタイムリーな情報発信の充実に努めました。多様な媒体の活用と内容の充実により、市民が社協情報に触れる機会を増やし、本庄市社協への関心・認知度を高めるよう努めました。		ホームページ閲覧数：年間54,746件 (前年比約92%)
自己評価	今後の方針	
B	社協の活動を「見える化・見せる化」をすることによって、より多くの住民に理解してもらい、あらゆる世代にもっと社協を身近に感じ、興味を持ってもらえるような活動の充実に努めます。また、閲覧数だけでなく閲覧人数の増加を目指し、社協事業支援者としてのボランティア等の拡大に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	社会福祉協議会の機能強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	社協会員の増強				
	概要				
	社協の認知度向上に取り組むとともに、地域のイベントや様々な機会を活用し、社協の「会員制度」周知とともに会員加入を呼びかけ、会員の増強に取り組みます。事業の周知とともに、安定的な会費（財源）の確保を目指します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	社協会員の増強				
指標目標 ※年度初めに設定	会員の増強 法人会員件数 290件	会員の増強 法人会員件数 300件	会員の増強 法人会員件数 300件	会員の増強 法人会員件数 300件	会員の増強 法人会員件数 300件

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
ホームページのほか、社協だよりやチラシ等を作成して、社協会員募集に関する周知を図りました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により経済状況は厳しい中でしたが、自治会連合会、民生委員・児童委員協議会、団体、法人等へ協力依頼を行いました。法人会員件数は目標に届きませんでした。普通会員、特別会員を含めた全体の社協会員数は、昨年度と同等の実績を得ることができました。		法人会員件数270件 参考：普通会員件数4,995件 特別会員件数1,118件
自己評価	今後の方針	
B	物価や原油価格の高騰等により、社会経済状況は引き続き厳しいところですが、継続的に会員増強を図るため、社協だより、ホームページ、SNSでの周知や事業等を通して関係者及び関係機関への周知を強化し、社協の認知度向上に努めます。特に法人会員の増強に努め、安定的な財源の確保を図ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	地域福祉財源の確保				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	会費、寄附金の確保				
	概要				
	社協の会費や寄附金等への協力を個人、団体、企業等に積極的に働きかけ、理解と協力を得ながら持続的な地域福祉財源の確保に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	寄附、会費への協力による地域福祉財源の確保				
指標目標 ※年度初めに設定	社協会費協力金額 5,570,000円 寄附協力金額 2,200,000円	社協会費協力金額 5,600,000円 寄附協力金額 2,300,000円	社協会費協力金額 5,630,000円 寄附協力金額 2,610,000円	社協会費協力金額 5,600,000円 寄附協力金額 2,610,000円	社協会費協力金額 5,600,000円 寄附協力金額 2,300,000円

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
新型コロナウイルス感染症の影響により経済状況は厳しい中でしたが、個人、団体、企業等に積極的に働きかけ、寄附金及び社協会費への協力へつながるように努めました。		社協会費協力金額：5,604,189円 寄附金協力金額：3,843,013円 ※地域福祉の寄附金 1,961,473円 新型コロナウイルス対策応援寄附金 1,881,540円
自己評価	今後の方針	
A	市民や団体、法人等のみなさまに、継続的に寄附金や社協会費への協力を呼びかけ、寄附文化の醸成を図ります。社協だよりやホームページ、SNS、地域イベント等様々な機会を活用して周知を行い、財源確保に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	地域福祉財源の確保				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	事業の透明化				
	概要				
	社協の事業の透明性を高めて、理解と信用を得ることで社協会費の収入増を目指します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	事業内容の公開				
指標目標 ※年度初めに設定	社協会費の増加 (5,570,000円)	社協会費の増加 (5,600,000円)	社協会費の増加 (5,600,000円)	社協会費の増加 (5,600,000円)	社協会費の増加 (5,600,000円)

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
各種事業を確実、効率的かつ適正に行うため、福祉サービスの質の向上及び情報公開等による事業経営の透明性の確保に努めるとともに、円滑かつ適正な法人運営を行い、会員募集を積極的に実施しました。社会福祉法人の電子開示システムにより財務諸表等を期日までに申請・公表を行うとともに、積極的にホームページで公表し、適正な法人運営を図ることで会員増強につながりました。		令和4年度社協会費（5,604,189円）
自己評価	今後の方針	
A	社協経営組織のガバナンスの強化、社協事業運営の透明性の向上及び財務関係の適正かつ公正な支出管理に引き続き努めます。また、運営状況及び財務状況に係る情報をホームページ等で公開するなど、事業内容の公平性及び透明性の確保に努め、より効率的かつ適正な事業実施を図ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	地域福祉財源の確保				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	寄附意識の醸成				
	概要 社協だよりやホームページ等を通じて、寄附意識の向上や支え合い意識の増進に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	寄附に関する広報活動				
指標目標 ※年度初めに設定	寄附の機会及び 情報の提供 (寄附協力額 2,200,000円)	寄附の機会及び 情報の提供 (寄附協力額 2,300,000円)	寄附の機会及び 情報の提供 (寄附協力額 2,300,000円)	寄附の機会及び 情報の提供 (寄附協力額 2,300,000円)	寄附の機会及び 情報の提供 (寄附協力額 2,300,000円)

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
寄附者の意向を確認したうえで社協だより等で紹介するとともに、多額寄附者への感謝状贈呈のほか、SNSでの情報発信など寄附意識の醸成に努めました。また、寄附に係る税控除の案内など、広く寄附の有効性について市民に周知を図りました。さらに、前年に引き続き「新型コロナウイルス対策応援金」を募集し、多くのご協力を得ることが出来ました。		一般寄附金（1,961,473円） コロナ対策応援金（1,881,540円） 【合計】3,843,013円
自己評価	今後の方針	
A	地域福祉活動の原資となる寄附文化を醸成する上で、地域ニーズを勘案し、より地域に根ざした事業や活動支援を行い、地域住民に寄附金の活用が目に見えて、寄附者が実感できるような取組となるように積極的に努めます。また、その取組を周知し「寄附の見える化」ができるように、SNS等を有効的に活用し、情報発信の強化を行います。多様な媒体を活用し、広く寄附の有効性について周知を図ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	地域福祉財源の確保				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	基金の適正活用				
	概要				
	基金を適正に活用し、ボランティア支援や社会福祉事業を推進します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	基金の活用				
指標目標 ※年度初めに設定	活用方法の検討	活用方法の検討 及び実施	活用方法の検討 及び実施	活用方法の検討 及び実施	活用方法の検討 及び実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
基金及び積立金規程に基づき、基金や積立金の保有目的及び保有金額の確認を行いました。また、事業計画に沿った基金の活用の検討を行いました。		ボランティア活動支援のための財源として有岡基金の活用を図りました。また、住民参加型在宅福祉サービス事業の運営費に対して、高齢者福祉事業活動基金の活用を計画化して令和5年度予算に反映させることとしました。
自己評価	今後の方針	
A	基金や積立金の保有目的及び保有金額を明確にするとともに、地域福祉に関する取組の充実に向けて活用を図ります。また、活動内容や実績について適切な情報発信を行い、その透明性を確保します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	地域福祉財源の確保				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	共同募金運動の推進				
	概要				
	埼玉県共同募金会本庄市支会事務局として、自治会連合会や民生委員・児童委員協議会、地域の各種団体、企業等の理解と協力を得ながら「赤い羽根共同募金運動」「歳末たすけあい運動」の推進に取り組みます。これら募金活動を通じて、住民の寄附意識の普及と寄附文化の醸成に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	共同募金運動の推進				
指標目標 ※年度初めに設定	目標額の達成 (7,640,000円)	目標額の達成 (7,640,000円)	目標額の達成 (7,640,000円)	目標額の達成 (7,640,000円)	目標額の達成 (7,640,000円)

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
社協だより等で赤い羽根共同募金運動の周知を図り、市民をはじめ市内団体、法人、福祉施設等の協力を得ました。また、SNSや社協だより等で街頭募金の実施等を周知し、街頭募金には市内団体や学校等前年2団体増の5団体の協力を得て、本庄駅や市内スーパーマーケット等で合計5回の募金活動を実施しました。そのほか赤い羽根自動販売機の周知を図り、販売機設置数は前年比3台増となりました。		目標額：7,640,000円に対して 実績額：7,968,341円（104.2%） 街頭募金実施（5回） 赤い羽根自動販売機設置（12台）
自己評価	今後の方針	
A	経済状況は厳しいところですが、共同募金の使いみち等について積極的に周知を行い市民の理解促進を図ります。また、協力法人の新規開拓を目指して法人募金・職域募金の強化を図るとともに、今後も街頭募金協力団体や赤い羽根自動販売機設置台数を増やしていくように働きかけを行います。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

《備考》